

「徳島からの提言」中間報告書骨子(案) 概要

1 新過疎対策に向けた基本的な考え方

- 過疎地域は、多面的・公益的機能を保有
- 過疎地域が担っている役割を、国全体で支える仕組みが必要
- 市町村単独では、公益的機能を果たすことが困難
- 合併後の旧過疎市町村では、格差の解消や地域振興が不十分
- 東日本大震災以降の環境変化に即応した新たな課題に取り組む必要

地域の振興に真に必要な制度改革や支援策となる「新過疎対策」が必要

新たな着眼点

- 過疎地域を国全体で支えるための財政・税制支援制度等の新たな仕組みづくり
- 広域的支援体制の強化
- 実態に即した指定単位の設定
- 東日本大震災後の新しい課題として、
 - ・「防災・減災対策」の推進
 - ・「再生可能エネルギーの地産地消」の推進
 - ・新しいライフスタイルのニーズに対応した「移住・交流」の推進

平成24年度は、平成22年3月の過疎法改正時に附帯決議された、
「3年目を目途として必要な措置を講ずる」時期にあたり、「新たな着眼点」から
実効性のある検討を行う必要がある

2 新たに取り組むべき支援策

広域的支援の強化

過疎債の拡充

交付金・補助金の拡大

制度の見直し等

税制度の見直し等

減収補てん制度の拡充

広域支援の強化

- 1 県が行う広域的な過疎対策事業の推進について

過疎債の拡充

- 2 防災拠点となる庁舎の耐震化や移転等の推進について
- 3 再生可能エネルギー発電を実施する法人に対する出資への過疎債の適用について
- 4 過疎債の充当率や交付税算入率の引き上げについて

交付金・補助金の拡大

- 5 南海トラフの巨大地震に備えるため必要な施設等に係る助成制度の拡充について
- 6 農山漁村における再生可能エネルギー発電施設に係る採択要件や農地転用の緩和について
- 7 ケーブルテレビ網により構築した情報通信基盤の維持に対する支援の拡充について
- 8 過疎地域における文化振興への支援策について
- 9 過疎地域における生活用水の確保に向けた財政支援の拡充について
- 10 過疎地域を運行するバス運営に係る支援について
- 11 公共施設の解体撤去の財政支援について
- 12 木造住宅の耐震化支援制度の拡充について
- 13 空き家の活用を促進するための支援制度の拡充について

制度の見直し等

- 14 地域医療再生を図る制度の創設等について
- 15 広大な面積を有する市町村内の事業所に対する新たな介護報酬加算の導入について
- 16 森林整備の推進をするための制度の充実について
- 17 地籍調査事業等の促進について
- 18 移住者・一般法人の農地取得に関する要件緩和について
- 19 野生鳥獣の食害対策に向けた狩猟者の確保対策について
- 20 きめ細やかな教育の実現のための教員定数の充実について

税制度の見直し等

- 21 「民間企業」のインセンティブを高める寄附金の損金算入額の引き上げについて（法人税）
- 22 空き家を巡る諸問題に対応した税制度の見直しについて（譲渡所得税・固定資産税）

減収補てん制度の拡充

- 23 サテライトオフィス誘致のための課税免除に伴う減収補てん措置について（法人事業税・不動産取得税・固定資産税）
- 24 二地域居住の促進に向けた課税免除に伴う減収補てん措置について（個人住民税・不動産取得税・固定資産税）